

事業番号	05 06 02		事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	周産期医療対策事業				担当課	部局	健康福祉部	
						課・局・室	保健・疾病対策課	
総合5か年計画	プロジェクト			E-mail		hoken-shippei@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	6-1 健康で長生きできる地域づくり 4 医療施策の充実						
		7-2 子育て先進県の実現 2 産科・小児科医療の提供体制の整備		実施期間	H22 ～			
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針		2ー2若者のライフデザインの希望実現					
	施策展開	1ー（1）結婚・出産・子育てへの支援 イ 出産・子育ての安心向上						

1 事業の概要

目指す姿	平成24年度に改定した「周産期医療整備計画」を踏まえ、周産期医療機関の連携により母体・新生児の搬送体制を確保し、高度な周産期医療を提供する「周産期医療システム」の充実を図るとともに、周産期母子医療センターの運営費への補助を行い、周産期の医療提供体制を整備する。 平成29年度目標：周産期死亡率3.6人(出産千人当たり)を維持する。										
現状 (予算編成時)	・ 本県では平成12年に整備した「周産期医療システム」が順調に稼働しており、医療機関の役割分担と拠点搬送体制ができているところ。 ・ ただし、一時期よりも改善したとは言え、なおも分娩取扱施設の減少やその地域偏在に加え産科医の不足等の問題は残っており、周産期医療を担う医療機関の負担が重く、運営支援が必要。 ・ また、平成19年に設定した連携病院・連携強化病院の見直しが必要。										
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)			【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助の活用実施が効率的である。 救急医療対策事業実施要綱、医療提供体制推進事業費補助金交付要綱							
成果目標・事業内容	県民との協働による実施： 実施中										
	① 成果目標(H28)										
	周産期医療協議会開催回数：1回 運営費補助が必要な周産期母子医療センターのうち補助実施施設数の割合：8／8施設										
	② 事業内容 (単位:千円)										
	項目		実施方法	H28事業実績		H28		H29			
						(当初)	(決算)	(当初)			
	周産期医療協議会		直接	母体・新生児搬送状況等調査協議会開催1回		533	420	533			
	周産期母子医療センター運営事業補助金		補助金	8施設		165,522	70,094	166,324			
	院内助産普及に向けた人材育成事業		補助金	研修実施病院1病院、研修派遣元病院2病院		11,000	10,809	11,000			
			合計		177,055	81,323	177,857				
事業コスト	区分(単位:千円)		27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況					
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28		H29目標
		当初予算	166,664	177,055	177,857				目標	成果	
		補正予算	1,142	0		協議会開催回数	1回	1回	1回	1回	達成
		合計(A)	167,806	177,055	177,857						
	Aの財源	一般財源	1,370	11,356	11,356	補助が必要な施設に対する補助実施施設数の割合	8/8施設	8/8施設	8/8施設	8/8施設	達成
		県債									
		国庫支出金	165,634	165,522	166,324						
		その他	802	177	177						
	決算額(B)		71,599	81,323							
	概算人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05						
		概算人件費(C)	414	396	396						
		概算事業費(B(A)+C)	72,013	81,719	178,253						
目標に対する成果の状況	・協議会を1回開催し、地域における分娩環境についての現状や課題を共有した。 ・周産期母子医療センターの運営を支援し、周産期医療システムの円滑運用を推進した。										

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	院内助産の普及を進め、地域における正常分娩数を確保し、周産期医療を担う医師の負担軽減を図っていく。